

令和元年 8 月  
関西広域連合議会定例会

報 告 書

令和元年 9 月 19 日

関西広域連合議会議員	樫	本	孝
同	岩	丸	正史
同	庄	野	昌彦



## 議 事 日 程

令和元年8月29日(木)  
午後1時開議

- 第 1 諸般の報告
- 第 2 会議録署名議員の指名
- 第 3 会期の決定
- 第 4 第3号議案及び第4号議案（広域連合長提案説明）
- 第 5 一般質問
- 第 6 第4号議案（討論・採決）
- 第 7 第3号議案（総務常任委員会付託、閉会中の継続審査に付する件）

## 第3号議案

## 平成30年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算認定の件

平成30年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算は、別冊平成30年度関西広域連合歳入歳出決算書のとおりであるから、地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第233条第3項の規定により、議会の認定に付する。

令和元年8月29日提出

関西広域連合長 井戸 敏 三

## 第4号議案

## 令和元年度関西広域連合一般会計補正予算（第1号）の件

令和元年度関西広域連合一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ43,487千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,429,232千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和元年8月29日提出

関西広域連合長 井戸敏三

## 第1表 歳入歳出予算補正

## 歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金		千円 1,348,060	千円 △35,737	千円 1,312,323
	1 負担金	1,348,060	△35,737	1,312,323
3 国庫支出金		772,856	1,629	774,485
	1 国庫補助金	772,856	1,629	774,485
6 繰入金		1	25,852	25,853
	1 基金繰入金	1	25,852	25,853
7 繰越金		1	51,703	51,704
	1 繰越金	1	51,703	51,704
8 諸収入		59,324	40	59,364
	2 雑入	59,323	40	59,363
歳入合計		2,385,745	43,487	2,429,232

## 歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		千円 382,984	千円 25,852	千円 408,836
	1 企画管理費	382,220	25,852	408,072
6 広域医療費		1,533,929	7,901	1,541,830
	1 広域医療費	1,533,929	7,901	1,541,830
8 資格試験・免許費		203,952	9,734	213,686
	1 資格試験・免許費	203,952	9,734	213,686
歳出合計		2,385,745	43,487	2,429,232

令和元年8月定例会質問項目一覧

	府県市	質問者	質問時間	質問項目
1	兵庫県	しの木 和良 議員 (一括)	10分	1 これからの地方分権改革の進め方について 2 コミュニティバス運転士の人材不足を克服するための自動運転車の早期実現について
2	兵庫県	黒田 一美 議員 (一問一答)	10分	1 関西広域連合管内「ドクターヘリ」事業の充実強化について (1) 現状の配備・連携体制の評価・認識について (2) 今後のドクターヘリ事業の強化・展望について (3) 大規模災害時のドクターヘリ事業の体制づくりについて
3	神戸市	安井 俊彦 議員 (一括)	8分	1 広域行政のあり方検討会報告書について 2 ワールドマスターズゲームズ2021関西の機運醸成
4	京都府	迫 祐仁 議員 (分割)	16分	1 北陸新幹線など広域インフラ整備について (1) 大阪中心の大規模開発、沿線自治体で生じる様々な問題について (2) 費用負担の増大・多大な財政負担について (3) 並行在来線、乗り換えが生じることなど不便な事態について 2 広域行政のあり方検討会報告書「広域行政のありかたについて」について (1) 関西広域連合の強化・進化と道州制について (2) 経済界が求める道州制との関係について (3) 経済界主導の地方制度議論について
5	京都市	くらた 共子 議員 (一括)	8分	1 「自治体戦略2040構想」における公共サービスの産業化について 2 インバウンド観光政策について
6	滋賀県	川島 隆二 議員 (一問一答)	16分	1 関西広域連合の今後のあり方について (1) 広域連合委員会の活性化について (2) 琵琶湖淀川流域の取組について (3) 圏域の様々な主体との連携 (4) 関西広域連合の強化について
7	和歌山県	浦口 高典 議員 (一問一答)	16分	1 人口減少地域における地方分権のあり方について 2 「健康長寿世界-KANSAI」について (1) 広域連合内での情報共有と実践について (2) 2025年大阪・関西万博で「健康長寿世界-KANSAI」アピールについて
8	奈良県	猪奥 美里 議員 (一括)	12分	1 女性が活躍できる関西について 2 外国人観光客の災害時安全対策について 3 骨髄バンクへの広域連合としての支援について
9	徳島県	岩丸 正史 議員 (一問一答)	12分	1 新たな「関西創生戦略」の策定について 2 新規就農者の育成支援について 3 再生可能エネルギー導入等の推進について
10	鳥取県	西川 憲雄 議員 (一括)	8分	1 関西広域農林水産業ビジョンの取組の現状と課題について (1) 直売所のマッチング事業の中間評価について (2) 効果的なマッチングの方法について
11	大阪府	大橋 一功 議員 (一問一答)	12分	1 関西広域連合の分権に対する取組について 2 広域事務のあり方について
12	大阪府	うらべ 走馬 議員 (一問一答)	8分	1 行政のスマート化・デジタル化の推進について 2 訪日外国人観光客向けのMaaSの考え方に基づいた移動支援の必要性について
13	大阪市	西川 ひろじ 議員 (一問一答)	12分	1 「百舌鳥・古市古墳群」の世界遺産登録を契機とした観光PRの強化について 2 帰宅困難者対策について (1) 海外へのアピールについて (2) 帰宅困難者対策の理解の促進について 3 関西への企業の本社機能の移転について 4 地域の活性化について(要望)
14	堺市	西村 昭三 議員 (一問一答)	8分	1 ジェネリック医薬品(後発医薬品)の普及促進について (1) ジェネリック医薬品使用促進に向けた取組について (2) ジェネリック医薬品への切替による医療費削減目標に向けた取組について

## 本県選出議員の質問概要

岩丸 正史 議員

### 1 新たな「関西創生戦略」の策定について

#### (質問要旨)

私が住む徳島県神山町は、山間地の課題を多く抱えた代表的な町であり、人口減少も顕著であるが、地方創生において全国モデルとなる取組も多い。

例えば、海外の芸術家が一定期間在住して創作活動に当たる「アーティスト・イン・レジデンス」をはじめ、「アドプト・ア・ハイウェイ」や、町外からの「移住支援」、整備された高速通信網を最大限に生かしたICT関連企業等の「サテライトオフィス誘致支援」などがある。

また、最近ではICT企業と神山町、NPOが連携し、次世代のICT人材を育成するための私立高等専門学校「神山まるごと高専」の設立に向けた動きが報道で取り上げられるなど、地方創生の先進事例を数多く生み出し、それぞれが相乗効果を発揮しているところ。

神山町と同様に、各地で様々な先進的な取組が行われていることと思うが、改めてそうした情報をしっかりと共有のうえ、関西における地方創生の実現を、一層強固な連携のもと、強力に推進しなければならないと考えている。

国、地方における、第1期の総合戦略が本年度、最終年度を迎え、全国で新たな総合戦略の策定に向け、本格的な検討がスタートする中、「関西創生戦略」も計画の最終年度となり、極めて重要な時期を迎えていると認識している。

これまでの取組と現状を分析のうえ、新たな「関西創生戦略」の策定に取り組むべきと考えるが、今後どのような方針をもって取り組んでいくのか、所見を伺う。

#### (答弁要旨)

○関西広域連合長（井戸 敏三）

現行の関西創生戦略では、①国土の双眼構造を先導する取組の推進、②日本の元気を先導する関西経済を創造、③「アジアの文化観光首都」の創造、④防災・医療の充実による「安全・安心圏域」の創造、⑤「環境先進地域」の創造という5つの基本的方向のもとに施策を展開しており、重要業績評価指標（KPI）を設定している施策の8割以上は、平成30年度の期末評価において目標を達成している。議員御指摘のような各地の意欲と熱意のある先進事例をはじめ、それぞれの地域における特色ある取組により、地方創生の意識や取組は確実に根付いてきている。

しかしながら、2018年の人口移動調査では、東京圏の「転入超過」が23年連続となる一方、関西広域連合区域では「転出超過」が7年連続となるなど、東京一極集中は依然として継続している。「2020年に関西の転出入の均衡を目指す」という関西創生戦略で掲げた基本目標については、達成は難しい状況である。

そのような状況も踏まえ、新たな関西創生戦略の策定に当たっては、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」や「2025年大阪・関西万博」など関西の飛躍につながる国際的なビッグイベントを見据えるとともに、Society5.0の実現に向けた技術の進展や持続可能な開発目標（SDGs）など新しい時代の流れを踏まえて検討していく。これにより、関西が持つ個性や強みを活かして地域全体を発展させるとともに、世界とつながる新たな価値を創造する方向を示していきたい。

## 本県選出議員の質問概要

岩丸 正史 議員

### 2 新規就農者の育成支援について

#### (質問要旨)

人口減少や農業従事者の高齢化によるリタイアの進行など、将来の地域農業を支える担い手の育成、確保は重要な課題となっている。

関西広域連合では、平成25年度策定の「関西広域農林水産業ビジョン」において、就業者が減少し、高齢化が進んでいることなどから、多様な就業者の育成が必要との課題意識のもと、対応戦略として、合同の就業相談会開催や各県農業大学校の連携などを掲げている。

新規就農者については、各県とも就業対策を講じており、徳島県では、ここ数年100名を超える新規就農者を確保しているところ。

徳島県における平成28年から30年の3か年でみると、新規就農者402名のうち約2割の76名は、県外からの移住就農者であり、大阪府、兵庫県からの移住者が多いが、愛知県、東京都など関西広域連合域外からの移住者もある。

移住就農は定年退職後、出身県に戻って農業をはじめめるUターンの定年帰農者もあるが、多くは、都市部に暮らす若者が職業選択として、新たに地方で農業に従事しており、また、祖父母が暮らす地方で就農する、いわゆる「孫ターン」も増加していると聞いている。Iターン、Uターンや孫ターンによる移住就農は、就農の動機や形態が多様化している中、今後も担い手確保の方策として期待できる。

については、関西広域連合として、域外からの移住就農者を呼び込むため、就農相談窓口を設け、域内の多様な農業の魅力を発信するとともに、例えば、首都圏の大学生インターンシップを共同で募集するなど、構成府県市が連携して移住就農の取組を推進してはどうかと考えるが、所見を伺う。

#### (答弁要旨)

○広域農林水産担当副委員（下 宏）

農業者の減少・高齢化が進む中、地域農業の維持、発展を図るためには、担い手の育成と確保が重要な課題であると認識している。

このため、各構成府県市では、農業大学校のほか、インターンシップを含めた各種研修や就農相談会を実施している。

加えて、地域の実情に応じた取組もそれぞれに実施しており、例えば徳島県では、新規就農者が指導農業士等から農業技術や農地の確保などについてマンツーマンで指導・助言を受けられる農業チューター制度などの就農支援を行っている。

関西広域連合では、こうした施策を一元的に発信するため、就農相談窓口として支援情報を掲載した「就農促進サイト」を開設している。

また、昨年度は首都圏等で開催された新・農業人フェアや農業参入フェア、移住フェアなど12のイベントで情報発信も行った。

今後も引き続き、構成府県市と連携し、域外も含めた就農希望者に対してそれぞれの農業の魅力や就農支援情報を一元的に発信し、新規就農者の確保に取り組んでいく。

## 本県選出議員の質問概要

岩丸 正史 議員

### 3 再生可能エネルギー導入等の推進について

(質問要旨)

近年、世界各地で異常気象が発生、国内においても毎年のように記録的な豪雨や猛暑に見舞われており、気候変動対策は、まさに喫緊の課題である。

また、「大阪府北部地震」や「北海道胆振東部地震」の発生、「平成30年7月豪雨」など、大規模な災害が頻発している現在、特に、昨年9月に発生した北海道における「ブラックアウト」を教訓に、災害に強い、自立分散型電源がクローズアップされており、「地球温暖化対策」として、また、「災害への備え」として、再生可能エネルギーへの期待が大きくなっている。

国際社会では、「持続可能な開発目標（SDGs）」や、「パリ協定の実施指針」に沿った、脱炭素化への取組が加速している中、日本でも、「第5次エネルギー基本計画」が策定され、今年6月には「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」が国連に提出されるなど、国内外において、再生可能エネルギーを柱とした、脱炭素社会の実現に向けた動きが大きく進展している。

こうした中、関西広域連合においても、再生可能エネルギーの導入を加速させていく取組が必要であると考えている。

そこで、特に中山間地域に大きなポテンシャルを有しており、太陽光や風力に比べて、(水量さえ確保できれば)出力調整機能に優れる一方で、導入があまり進んでいない「小水力発電」の普及促進に重点を置いてはどうかと考えるが、所見を伺う。

(答弁要旨)

○広域環境保全担当委員(三日月 大造)

再生可能エネルギーについては、低炭素社会づくりの推進に寄与するとともに、自立分散型電源として、災害時にも地域において一定の電力供給を確保することにつながるものであり、国においても、経済的に自立し脱炭素化した主力電源化を目指すこととされている。

議員御指摘の小水力発電については、安定供給性に優れたエネルギー源として、重要な役割を担うものと考えており、(滋賀県の姉川ダム発電所や徳島県の新府能(しんふのう)発電所など)河川や農業用水路への設置に加え、神戸市などにおいては既存の上水道施設の活用も進められており、さらに今後、滋賀県や大阪府においてもその活用が予定されているなど、こうした事例も拡大してきている。

導入可能な再生可能エネルギーの種類やポテンシャルは地域ごとに多種多様であることから、広域連合では、構成府県市の優良事例を連合全体に波及させる観点から、担当者の情報交換会を開催し、課題や先進事例等の情報共有を図っているところ。

また、平成29年度からは人材育成研修会を開催し、地域の未利用資源を活用した再生可能エネルギー導入の担い手となる人材の育成に努めており、本年2月の研修会では、小水力発電をはじめ、再エネ導入に関する取組事例等をまとめた動画を上映し、113名の方に参加いただいたところ。

今後ともこうした取組を通じて、各構成府県市における小水力発電の導入を後押しするとともに、幅広い再生可能エネルギーの更なる普及促進が図られるよう努めてまいりたい。